

福岡県の下水道



福岡県建築都市部下水道課（令和5年3月）

【表紙】 画 わさき ともゆき作

将来の下水道事業の自然環境の改善効果に期待を込めて改善された自然環境の中で、子供たちが自然に親しんでいる姿を描いています。（子供→明るい未来に期待）
下水道事業に対して少しでもクリーンなイメージをもってもらいたく、
明るく楽しい雰囲気づくりを心掛けました。

※本資料は、令和4年3月31日現在のデータを反映しております。

はじめに

下水道は、浄化槽などの汚水処理施設と同じく、生活環境改善や河川・海などの公共用水域の水質環境改善に寄与するとともに、市街地での雨水排除においても、河川と同様に重要な役割を担っています。

本県では、2017年の九州北部豪雨以降5年連続で大雨特別警戒警報が出され、記録的な豪雨が各地に大きな被害をもたらしました。今年も本警報の発令こそは免れましたが、県内数カ所で浸水による被害が出ております。

このような災害の未然防止と被害低減を図るため、施設の浸水対策や耐水化はもとより、業務継続計画の重要性がコロナ禍の中でも求められているところです。

しかし、下水道事業を含む汚水処理の経営環境は年々厳しさを増しております。本県においては効率的で持続可能な事業運営を行うため、平成30年度から「広域化・共同化計画」の策定に向けて各種会議の実施により検討を進めて参りました。その結果、令和4年度に本計画を策定することができました。

また、近年では下水道事業においても循環型社会や脱炭素社会への貢献といった役割が期待されています。流域下水道の御笠川浄化センターでは、エネルギー対策の一環として、令和5年4月に消化ガス発電を稼働する予定であり、平成31年に稼働した下水汚泥固形燃料化施設に続き、資源循環型社会の形成に寄与して参ります。

本書は、本県における下水道の取り組みなどを紹介することで、県民の皆様、下水道について一層理解を深めていただくことを目的に作成しています。

今後とも、下水道事業の推進にご理解とご協力をお願いいたします。

令和5年3月

福岡県建築都市部下水道課長 野口 寿文

目次

I. 下水道事業

I-1	福岡県の下水道変遷	7
I-2	下水道の役割	8
I-3	下水道のしくみ	8
I-4	下水道の種類	10
I-5	下水道の実施状況	14
I-6	下水道整備状況	35
I-7	下水道普及状況	37
I-8	下水泥処理処分状況	39
I-9	汚水処理人口普及率状況総括図	40
I-10	事業実施の手順	44
I-11	下水道事業における関係予算	48

II. 公共下水道事業

II-1	市町村別計画平面図（汚水）	57
II-2	雨水（浸水）対策計画	104

III. 流域下水道事業

III-1	福岡県の流域下水道	109
III-2	御笠川那珂川流域下水道事業	120
III-3	多々良川流域下水道事業	126
III-4	宝満川流域下水道事業	130
III-5	宝満川上流流域下水道事業	134
III-6	筑後川中流右岸流域下水道事業	136
III-7	遠賀川下流流域下水道事業	140
III-8	矢部川流域下水道事業	144
III-9	遠賀川中流流域下水道事業	148
III-10	明星寺川流域下水道事業（平成26年度完了）	152
III-11	流域下水道事業における計画的な改築・維持管理について	153
III-12	流域下水道の地震対策について	155
III-13	下水道革新的技術実証事業（B-DASHプロジェクト）	157

下水道事業

公共下水道事業

流域下水道事業

下水道事業の 主な事業制度

流域別下水道 整備総合計画

今後の汚水処理の 適正化に向けて

令和4年度の トピックス

参考資料

下水道事業

公共下水道事業

流域下水道事業

下水道事業の 主な事業制度

流域別下水道 整備総合計画

今後の汚水処理の 適正化に向けて

令和4年度の トピックス

参考資料

IV. 下水道事業の主な事業制度

IV-1	未普及対策	161
IV-2	浸水対策	161
IV-3	地震対策	162
IV-4	改築更新	163
IV-5	水質改善・資源利用	163
IV-6	官民連携	165
IV-7	広域化・共同化等	166

V. 流域別下水道整備総合計画

V-1	流域別下水道整備総合計画	169
-----	--------------	-----

VI. 今後の汚水処理の適正化に向けて

VI-1	福岡県汚水処理構想の策定（平成29年3月）	173
VI-2	福岡県汚水処理構想の策定内容	174
VI-3	構想策定から事業実施まで	177
VI-4	下水道事業における広域化・共同化による経営効率化について	179

VII. 令和4年度のトピックス

VII-1	マンホールカードの発行	183
VII-2	災害時支援に関するルール	188
VII-3	情報ネットワークの構築	189

VIII. 参考資料

VIII-1	事業実施の手順	199
VIII-2	下水道に関する指標について	200
VIII-3	県内市町の下水道料金制度	204
VIII-4	施設見学・イベント実施状況	208
VIII-5	水質保全に係る法体系	217
VIII-6	河川・海域別水質経年変化	228
VIII-7	下水道事業執行体制	245